

様 式 C - 1 9、F - 1 9 - 1、Z - 1 9 (共通)

科学研究費助成事業 研究成果報告書



令和 6 年 6 月 2 0 日現在

機関番号 : 1 2 4 0 1

研究種目 : 若手研究

研究期間 : 2018 ~ 2023

課題番号 : 1 8 K 1 2 8 1 0

研究課題名 (和文) 取締役会メンバー間の個人ネットワークが銀行行動に与えた影響

研究課題名 (英文) Board Members' Personal Network and Banks' Behavior

研究代表者

長田 健 (OSADA, TAKESHI)

埼玉大学・人文社会科学部・教授

研究者番号 : 3 0 6 1 2 2 0 4

交付決定額 (研究期間全体) : (直接経費) 3,200,000 円

研究成果の概要 (和文) : 取締役会メンバー間の個人ネットワークに関する2つの研究 (「Personal Network, Board Structure and Corporate Fraud in Japan」 「Old Boy Network, Capital Injection and Banks' Returns: Evidence from Japanese Banks」) を行った。いずれの研究も目標であった国際学術誌掲載には至っていないが、改訂・投稿を続けている (但し、両論文共にSydney Banking and Financial Stability ConferenceのHPに公開されている)。

研究成果の学術的意義や社会的意義

個人ネットワーク (Personal Network) と経済活動に関する国内研究は殆どなく、学術的意義の高い研究であるとする。1つめの研究では、取締役会メンバー間の強力な個人ネットワークは不正発生・隠蔽の両方を防ぐのに役立つことを実証的に示しているが、この結果は、欧州や米国の先行研究と比較してコーポレートガバナンスにおける個人ネットワークの有効性における文化的な違いを浮き彫りにしており、学術的意義があると考えている。2つ目の研究では、銀行に対する資本注入政策が個人ネットワークを壊す働きをし、業績に負の影響を与えたことが明らかにしており、資本注入政策を評価する貴重な研究成果だと言える。

研究成果の概要 (英文) : We conducted two studies on personal networks among board members ("Personal Network, Board Structure and Corporate Fraud in Japan" and "Old Boy Network, Capital Injection and Banks' Returns: Evidence from Japanese Banks"). Although neither research reached its goal of publication in an international academic journal, we continue to revise and submit them. Both papers are published on the Sydney Banking and Financial Stability Conference website in 2019 and 2023.

研究分野 : 金融論、銀行論、コーポレートガバナンス

キーワード : 個人ネットワーク 企業不正の発生 銀行 金融行政 企業不正の発覚 取締役会の構造 公的資金
注入政策 Personal Network

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1．研究開始当初の背景

今世紀に入り個人の社会的な結びつき、つまり個人ネットワーク（Personal Network）と経済活動に関する研究が米英を中心に盛んに行われており、「取締役会メンバーの個人ネットワーク」が企業行動に与える影響をまた同様であった。

日本経済・邦銀という新しい分析対象を用いた本研究は、海外で蓄積されつつある先行研究に対して異なる視点・結論を提示することが期待され、日本におけるこの研究分野の嚆矢になればと考えていた。同時に、戦後日本金融史に対する貢献、現在の金融行政に対する政策的含意も導き出せると考えていた。

2．研究の目的

邦銀のマイクロデータを用い、取締役会メンバー間の個人ネットワーク（Personal Network）が銀行行動に与えた影響について実証分析を行うことを目的とし、具体的には以下2つの研究を行った。

取締役会の個人ネットワークは、不正発生・発覚に対してどのような影響を与えたのか。

邦銀に経営改革を求めた金融行政によって取締役会の個人ネットワークは変化したのか。そしてその変化は銀行業績にどのような影響を与えたのか。

に関しては当初、銀行のみを対象にする予定であったが、共同研究者との議論やセミナー報告等を通じて、銀行に限定せず一般企業（上場企業）を対象にする方が学術的意義が高いという結論に至り、全上場企業を対象にした研究となった。

3．研究の方法

本研究の最大の特徴は東洋経済新報社が提供する上場企業の役員に関するデータベースの中から、各取締役の最終学歴、出身県に注目し、ネットワーク指標を作成。それらネットワーク指標と経済指標とを組み合わせることによって経済分析を行ったことである。

例えば、北陸銀行の最終学歴に関するネットワーク（School Network）を図示するとFigure 1 のようになる。時間と共にネットワークの大きさ（ノードと呼ばれる○の個数）や密度（各ノードの結びつき）が変化しているのが見て取れる。

この様にして算出されたネットワーク指標の経済的な影響（不正の発生・発覚に影響を与えるのか）を分析したのが の研究。逆に、経済政策がネットワークに与えた影響（公的資金注入政策がネットワークを壊したのか）を分析したのが である。

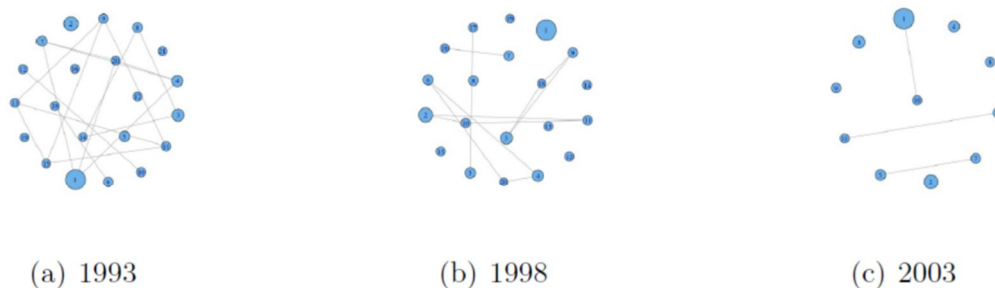


FIGURE 1. Evolution of Hokuriku Bank Board School Network

4．研究成果

両研究の要約は以下の通りである。いずれの研究も目標であった国際学術誌掲載には至っていないが、学術誌掲載に向けて改訂・投稿を続けている。ただし、両論文は共に Sydney Banking and Financial Stability Conference の HP にて公開されている。

【Personal Network, Board Structure and Corporate Fraud in Japan】

本研究では、日本の上場企業のデータを用いて、企業による不正行為の発生と発覚（隠蔽の防止）に対するコーポレート・ガバナンス体制と個人ネットワーク（Personal Network）の影響を分析している。発生に関する分析にはパネル・ロジット分析を、発覚（隠蔽の防止）に関する分析にはコックス比例ハザード・モデルを用いている。この研究は、日本の最近のコーポレート・ガバナンス改革の影響に焦点を当てると同時に、出身大学・出身県（出身高校）ネットワーク（い

わゆる学閥)という日本独自の個人ネットワークの影響を分析している。我々の分析結果によると、日本の政府主導のコーポレート・ガバナンス改革における最近の変化が、企業による不正行為の発生を防止し、その発覚を加速するという点で一般的に有意であることを示している。さらには、取締役会メンバー間の強力な個人ネットワークは、不正隠蔽を防ぐのに役立つ可能性を示した。後者の結果は、ヨーロッパや米国の調査結果と比較して、コーポレート・ガバナンスにおける個人ネットワークの有効性における文化的な違いを浮き彫りにしている。

【Old-Boy Networks, Capital Injection, and Banks' Returns: Evidence from Japanese Banks】

本研究では、日本の銀行を例に、取締役会メンバー間の個人ネットワーク構造と政府による強制的な組織再編政策との関係について新しい分析結果を提示している。まず、銀行の役員(取締役)個々人の経歴情報を含むデータを活用し、出身大学や出身地をベースとした個人ネットワーク(Personal Network)を構築した。我々は、政府による銀行に対する資本注入政策が、取締役会内に存在する出身大学ネットワーク(学閥)と地元のネットワークの両方を崩すことを発見した。資本注入を受けた銀行の取締役会内の個人ネットワークは、資本注入を受けなかった銀行よりも Mean-Degree (平均接続数) と Density (密度) が大幅な低下した。また、資本注入政策は銀行の収益にマイナスの影響を与えることもわかった。私たちは、取締役会における日本銀行出身者と財務省出身者の割合を利用することで、銀行の収益と資本注入の内生性を回避している。私たちの分析結果は、資本注入政策が 1990 年代後半から 2000 年代前半にかけて日本の銀行の銀行業績に悪影響を及ぼしたことを示唆している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 1件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 長田健・橋本武敏・デービッド・R・ヴェラ	4. 巻 27
2. 論文標題 取締役会の構造・個人ネットワークが日本企業の不正発生・発覚に与えた影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『ゆうちょ資産研究』	6. 最初と最後の頁 75-102
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件／うち国際学会 3件）

1. 発表者名 長田 健
2. 発表標題 Personal Network, Board Structure and Corporate Fraud in Japan
3. 学会等名 一橋大学 第10回金融研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 長田 健
2. 発表標題 Personal Network, Board Structure and Corporate Fraud in Japan
3. 学会等名 横浜市立大学
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Takeshi OSADA
2. 発表標題 Personal Network, Board Structure and Corporate Fraud in Japan
3. 学会等名 Western Economic Association International, VIRTUAL INTERNATIONAL CONFERENCE（国際学会）
4. 発表年 2021年

1 . 発表者名 KAZUKI ONJI, TAKESHI OSADA, AND DAVID VERA
2 . 発表標題 OLD-BOY NETWORKS, CAPITAL INJECTION, AND BANKS' RETURNS: EVIDENCE FROM JAPANESE BANKS
3 . 学会等名 The 3rd Sydney Banking and Financial Stability Conference 2019 (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Takeshi OSADA
2 . 発表標題 Personal Network, Board Structure and Corporate Fraud in Japan
3 . 学会等名 2023 Sydney Banking and Financial Stability Conference (国際学会)
4 . 発表年 2023年

〔 図書 〕 計0件

〔 産業財産権 〕

〔 その他 〕

-

6 . 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7 . 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔 国際研究集会 〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------